



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月6日

上場会社名 シノブフーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2903 URL <http://www.shinobufoods.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)松本 崇志
 (役職名)取締役執行役員 (氏名)長尾 正史 (TEL) 06(6477)0113
 問合せ先責任者 管理本部副本部長
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	44,413	5.4	1,236	△6.1	1,251	△10.1	799	17.3
27年3月期	42,131	4.7	1,315	50.5	1,391	51.8	681	32.6
(注) 包括利益	28年3月期		787百万円(15.8%)		27年3月期		680百万円(33.9%)	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		売上高営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
28年3月期	61.75		61.42		7.8	6.5			2.8	
27年3月期	51.15		—		6.8	7.7			3.1	
(参考) 持分法投資損益	28年3月期		—百万円		27年3月期		—百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
28年3月期	19,804		10,570		53.0	823.93		
27年3月期	18,680		10,115		54.0	774.90		
(参考) 自己資本	28年3月期		10,496百万円		27年3月期		10,095百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
28年3月期	1,599		△1,315		288		2,452	
27年3月期	2,357		△1,026		△635		1,880	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	—	5.50	—	7.00	12.50	164	24.4	1.7
28年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	192	24.3	1.9
29年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		25.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	23,000	1.3	640	△12.9	650	△12.4	400	△16.6	31.40	
通期	45,000	1.3	1,170	△5.3	1,200	△4.1	750	△6.2	58.87	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ 5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	13,900,000株	27年3月期	13,900,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,160,435株	27年3月期	872,339株
③ 期中平均株式数	28年3月期	12,943,399株	27年3月期	13,323,400株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	44,165	5.6	1,221	△4.1	1,234	△7.8	782	18.9
27年3月期	41,804	4.5	1,274	53.0	1,338	58.0	658	29.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	60.48	60.16
27年3月期	49.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	19,468	10,281	10,281	9,833	52.6	803.25	754.79	
27年3月期	18,361	9,833	9,833	9,833	53.6	754.79	754.79	

(参考) 自己資本 28年3月期 10,232百万円 27年3月期 9,833百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策を背景に緩やかな回復基調が続きましたが、個人消費は年明け以降の株価急落や世界経済の先行き懸念により足踏みが見られる状況となり、中食業界で事業を展開する当社グループの経営環境は引き続き厳しいものとなりました。

こうした状況下、主要取引先である株式会社ファミリーマートやスーパーマーケットにおいて、主力の弁当や調理パン、寿司の売上高が増加しました。また、鮮度に徹底的にこだわり、納品までの時間を短縮し食品添加物を削減した「2種の雑穀おにぎりの彩りランチ」や「手作りそばろ弁当」などの商品の研究開発を行い、販売を開始いたしました。

生産面では、安全・安心な商品を提供するため、高性能の金属検出器の導入や工場内の室温を適正に管理する温度管理システムを導入する一方で、新しく組織した生産管理部による知覚品質向上やFSSC22000の運用定着の取り組み、また導入した機器を効果的に使用するためにメーカーと連携した工場巡回や研修会を行うなど、ソフトとハードの両面から取り組みました。

コスト面におきましては、人員不足に起因する生産性の悪化、また広島工場及び千葉工場での炊飯設備の入替え工事に伴う費用が嵩みましたが、製品アイテムの集約、ロスの削減、製造ラインの一部直結化など設備投資による省人化により、積極的に製造コストの増加を抑える取り組みを行いました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は前期比22億8千1百万円増の444億1千3百万円、経常利益は前期比1億4千万円減の12億5千1百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比1億1千7百万円増の7億9千9百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、経済政策を背景に国内景気は緩やかに回復していくことが期待されますが、依然として続く海外景気の下振れリスクによる消費マインドへの影響及び4月中旬に発生した熊本地震の影響を考えると先行きは不透明であり、当社グループを取り巻く環境としましては、人員不足による人件費の高騰や海苔、米価の値上がりなど、従来同様厳しい状況が続くことが予測されます。

このような状況下、当社グループは、鮮度に徹底的にこだわった「シノブラしさ」の追求や健康の維持増進をテーマにした商品への挑戦など商品開発力を高めてまいります。また、主要食材及び包材に加え調理加工品の集約によるロスの改善や、最新機器の導入による品質の向上と省人化を進め、コスト競争力を向上させ収益力を高めてまいります。さらに労働環境の整備を進めることで定着率を向上させ、また食品残渣の削減など環境負荷への軽減にも取り組み、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

以上により次期は、売上高45,000百万円、経常利益1,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益750百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は、現金及び預金と有形固定資産の増加を主因に前連結会計年度末と比較して11億2千3百万円増加し、198億4百万円となりました。負債は、一年内返済予定の長期借入金の増加等により前連結会計年度末と比較して6億6千9百万円増加し、92億3千3百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益7億9千9百万円を計上する一方、配当金の支払1億8千8百万円、自己株式の取得1億9千2百万円、新株予約権の増加4千8百万円等により前連結会計年度末と比較して4億5千4百万円増加し、105億7千万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは15億9千9百万円の収入(前年同期比7億5千7百万円収入減)となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益11億9千4百万円、減価償却費9億6千9百万円、法人税等の支払額6億1千1百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億1千5百万円の支出(前年同期比2億8千9百万円支出増)となりました。これは、主として有形固定資産の取得12億8千8百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億8千8百万円の収入(前年同期比9億2千3百万円支出減)となりました。これは、主として借入れによる収入12億円、借入金の返済による支出5億3千万円、配当金の支払額1億8千8百万円及び自己株式の取得による支出1億9千2百万円によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、24億5千2百万円(前年同期比5億7千2百万円増)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	55.3	55.0	56.5	54.0	53.0
時価ベースの自己資本比率	24.5	30.0	31.2	43.1	44.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.0	1.2	1.6	0.8	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	39.0	73.6	67.1	179.6	130.1

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な企業価値の向上のために、生産設備などの成長投資と財政基盤の強化のための内部留保を確保したうえで、株主の皆様への利益配当を安定かつ継続的に行うことを基本方針としております。

この方針のもと、当期の期末配当金は前期に比べ50銭増配の1株当たり7円50銭とさせていただきます。この結果、年間配当金はすでに実施済みの中間配当金7円50銭を合わせて15円となり、配当性向は24.3%となります。

なお、次期の年間配当金は、当期と同額の15円とさせていただきます。これにより、配当性向は25.5%を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループでは、定期的にリスクアセスメントを実施し、リスクの抽出及び評価を行い、リスクを認識したうえで、重要性や喫緊性に応じて優先順位を付け対策を立案し、改善状況をモニタリングしております。

この仕組みにより認識したリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を、以下に記載しております。

ただし、これらは当社グループに関するすべてのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。

当社グループの事業、業績及び財政状況は、これらのリスクのいずれによっても影響を受ける可能性があります。当社グループはリスク発生の可能性を認識したうえで、発生を回避するための対策を講じるとともに、発生した場合には、迅速に適切な対応に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①食品の安全性の問題

近年食品業界におきましては、製品に対する異物混入など、食の安全性を揺るがす問題が発生しました。当社グループでは、「安全・安心」に注力した商品作りを徹底し、トレーサビリティを強化するとともに、ISO9001またはISO22000、FSSC22000に基づく安全性の確保に向けた基本の徹底を行い、良品づくりに注力しております。また、廃棄食材、残製品の横流し問題が報じられ、当社でも廃棄処分に関するルールの徹底を強化するなどの取り組みを行っております。

しかしながら、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合、または、当社グループ製品に直接関係がない場合であっても、風評などにより当社グループ製品のイメージが低下するなどの事態が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②事業環境について

当社グループの属する中食業界では、市場規模は拡大傾向にあるものの、取引先であるコンビニエンスストア、スーパーマーケット、ドラッグストア等において業態の垣根を越えた統合・再編の加速に加え、競争の激化がすすむなど厳しい経営環境となっております。

当社グループでは、「おいしさと楽しさ」をモットーに徹底的な鮮度の追求を行い、当社グループならではの商品開発を進め、顧客ニーズの多様化やライフスタイルに合った商品を提供することに注力しております。

しかしながら、当社グループの予測を超えた事業環境の変化が発生した場合または商品開発が顧客ニーズ等に合わなかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③自然災害について

当社グループは、関東から東海・関西及び中四国地区のエリアで8工場が稼働しております。これらの地域において、大規模な地震や台風などの自然災害が発生した場合、電気、ガス、水道等のライフラインの供給停止や生産設備への被害により、工場の稼働が困難に陥ったり、コンピューターネットワークのシステム遮断・障害が発生することが考えられ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④主要取引先との取引について

当社グループの売上高は、株式会社ファミリーマートが全体の半分以上を占めており、同社の出店政策や価格政策などの経営戦略が変更になった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、同社との取引関係をより強固なものとするため、製品の開発、品質の向上などに努めております。

(売上高の全体に対する株式会社ファミリーマートの売上比率)

平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
54.00%	55.10%	56.2%

⑤原材料等購入価格の高騰について

当社グループ製品の主要原材料は、米・野菜などの農産物・畜産物であり、購入価格は商品価格相場に大きく影響されます。また、原油価格等外的な要因により、仕入価格が変動する可能性がある原材料があります。

これらの影響を吸収できなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥人材の確保と育成について

当社グループの事業の成否は、製造、開発、販売、管理などあらゆる分野において優秀な人材を確保し育成することが重要な経営課題と位置づけ取り組んでおります。

重要な戦力であり良品作りを支えているパートタイム・アルバイト従業員のモチベーション向上と定着を目的としたマネージャー制度の整備や社員への教育制度の充実を図ることで、人材の育成に努めております。

しかしながら、少子高齢化や労働人口の減少、また製造現場をはじめとする人材獲得競争の激化により人材確保が計画通りに進まなかった場合または熟練度の高い人材の流出が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報システムに関するリスク

当社グループは、生産・販売・管理等の情報をコンピューターにより管理しております。コンピューターウイルス感染によるシステム障害やハッキングによる被害及び外部への社内情報の漏えいが発生しないようセキュリティーに万全の対策を講じております。

また、運用面においてはデータの消失に備えたバックアップを行うとともに、アクセス権限の設定、パスワード管理等により情報漏えいの防止に努めております。

しかしながら、当社グループの取組みの範囲を超える事象が発生した場合またはシステムダウンが発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧固定資産の減損について

当社グループは、事業の用に供するさまざまな有形固定資産を有しておりますが、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用により、時価の下落や将来のキャッシュ・フローの状況によっては、これらの資産の減損処理が必要となる場合があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨法的規制について

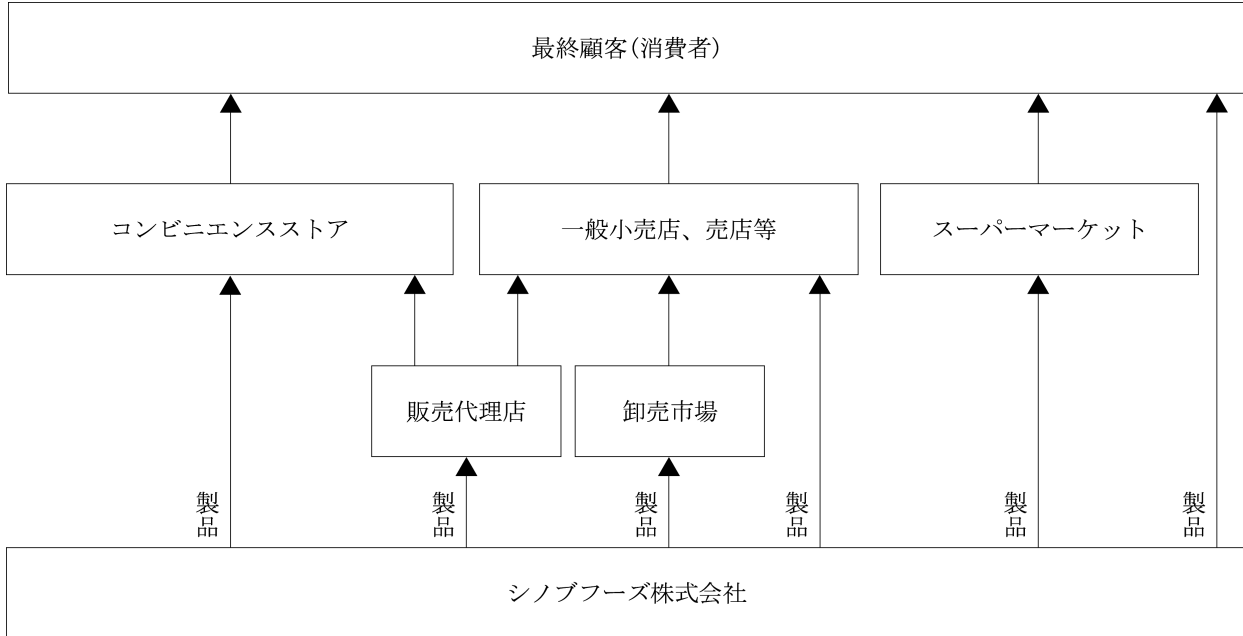
当社グループの営んでいる事業に関する主たる法的規制には「食品衛生法」「水質汚濁防止法」「製造物責任法」などがあり、これらの遵守に万全を期しています。

しかしながら、より厳格な法規制が導入されたり、規制当局の法令解釈が従来よりも厳しくなるなどにより多大な法的責任、不利な措置が課された場合や法的手続きへの対応に多大なコストがかかる場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社(株式会社エス・エフ・ディー及び巽パン株式会社)で構成され、その主な事業内容は、弁当、おにぎり、調理パン、寿司及び惣菜等の調理済食品の製造販売であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



①株式会社エス・エフ・ディーは、主に不動産賃貸に関する業務を行っております。

②巽パン株式会社は、当社70%出資で設立し、主に原材料の仕入、販売を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「おいしさと楽しさ」をモットーに、消費者ニーズに応える商品づくりを通じ、健康で豊かな食文化の向上に貢献し、顧客、株主、取引先、従業員に信頼されるよう、最善の努力を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画において創業50年となる2020年3月期において売上高500億円、経常利益率3.8%を目標に掲げ取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況ではありますが、中期経営計画において「継続的な売上成長」、「コスト競争力の強化」、「人材の育成」、「環境への取り組み」を基本戦略とし収益基盤の強化を図り、経営理念の実現に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「継続的な売上成長」「コスト競争力の強化」「人材の育成」「環境への取り組み」を基本戦略とする中期経営計画（平成28年3月期～平成32年3月期）に取り組んでおり、計画達成に向け、以下の課題に対処してまいります。

①継続的な売上成長の確保

中期経営計画の初年度となる当事業年度においては、宅配弁当や「2種の雑穀おにぎりの彩りランチ」、「手作りそばろ弁当」の販売開始をはじめ、製造から納品までの時間の短縮や食品添加物の削減など、鮮度に徹底的にこだわった商品の開発を行いました。なお、高齢化社会に向けた健康の維持・増進を図る商品については継続して研究しております。

今後は、消費者ニーズに沿った、安全・安心で手作り感、フレッシュ感あふれる商品の開発や健康志向に応じた食材の使用やさらなる添加物の削減に取り組むとともに、得意先から要求される生産能力の実現をめざすことにより、継続的な売上成長に努めてまいります。

②コスト競争力の向上

当事業年度は、購買部主導により精米、海苔、鶏肉など主要食材の価格管理を行うとともに、調達の際の運搬方法の見直しなどによりコストの上昇を抑えました。また、生産機器を導入しラインへの直結化などを行うことで生産効率の向上を図りました。

今後は、食材・包材アイテムの徹底した集約を協力業者と協働して行い、大ロット生産を目指すとともに、新設した専門部署にてオートメーション化を推進し、品質の向上に加え省人化を図ることによりコスト競争力の向上をめざしてまいります。

③現場力強化に向けた人材育成

当事業年度は、フルタイムやパートタイムなど多様な働き方への対応を行うとともに、職場環境改善チームによる面談の実施や外国人採用担当者や現場担当者の選任により、多国籍な人材へのケアやアルバイトからの社員登用による処遇改善等、従業員が働きやすい環境の整備に取り組みました。なお、次世代幹部の育成に向けた研修制度については、引き続き検討しております。

今後は人員の確保に努める一方、風通しの良い組織の構築やアルバイト従業員への評価制度の導入によるモチベーションの向上など、定着率の向上に取り組んでまいります。

また、人材の育成に向けた研修制度については、実効的な教育となるよう取り組んでまいります。

④環境負荷の軽減

当事業年度は、食物残渣の削減、飼料化や堆肥化に加え再生可能資源RPFへの分別をすすめるなど廃棄物のリサイクル化に取り組むとともに、新規生産機器の導入により省エネ効果の向上を図ってまいりました。

今後は、食品ロスへの取り組み意識が高まるなか、食材や製品残の廃棄ルール遵守の徹底を行う反面、廃棄量管理の強化を図り、低炭素社会の実現に向け企業としての社会的責任を果たすべく、環境負荷の軽減を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、国内でのIFRSの採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,880	2,452
売掛金	4,288	4,315
商品及び製品	27	29
原材料及び貯蔵品	209	219
繰延税金資産	147	127
その他	209	187
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	6,757	7,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,980	2,870
機械装置及び運搬具（純額）	1,981	2,094
工具、器具及び備品（純額）	206	277
土地	6,124	6,124
建設仮勘定	28	457
有形固定資産合計	11,322	11,825
無形固定資産	108	108
投資その他の資産		
投資有価証券	96	95
繰延税金資産	37	82
その他	377	383
貸倒引当金	△18	△17
投資その他の資産合計	493	543
固定資産合計	11,923	12,477
資産合計	18,680	19,804

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,132	3,218
1年内返済予定の長期借入金	330	949
未払金	1,976	1,900
未払法人税等	407	227
賞与引当金	255	261
その他	578	733
流動負債合計	6,679	7,291
固定負債		
長期借入金	1,564	1,614
退職給付に係る負債	238	245
その他	82	82
固定負債合計	1,884	1,942
負債合計	8,564	9,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,693	4,693
資本剰余金	3,247	3,247
利益剰余金	2,555	3,166
自己株式	△421	△613
株主資本合計	10,075	10,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	25
退職給付に係る調整累計額	△7	△22
その他の包括利益累計額合計	19	3
新株予約権	-	48
非支配株主持分	20	25
純資産合計	10,115	10,570
負債純資産合計	18,680	19,804

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	42,131	44,413
売上原価	33,181	35,255
売上総利益	8,950	9,157
販売費及び一般管理費	7,634	7,921
営業利益	1,315	1,236
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	1
受取賃貸料	22	10
助成金収入	50	4
受取手数料	6	6
その他	15	13
営業外収益合計	97	36
営業外費用		
支払利息	13	12
不動産賃貸原価	3	1
その他	4	7
営業外費用合計	21	21
経常利益	1,391	1,251
特別利益		
固定資産売却益	3	-
補助金収入	42	-
特別利益合計	45	-
特別損失		
固定資産除却損	57	56
減損損失	196	-
特別損失合計	253	56
税金等調整前当期純利益	1,184	1,194
法人税、住民税及び事業税	498	407
法人税等調整額	△3	△17
法人税等合計	494	390
当期純利益	689	804
非支配株主に帰属する当期純利益	7	4
親会社株主に帰属する当期純利益	681	799

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	689	804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	△1
退職給付に係る調整額	△16	△14
その他の包括利益合計	△9	△16
包括利益	680	787
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	672	782
非支配株主に係る包括利益	7	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,693	3,658	1,986	△535	9,803
会計方針の変更による 累積的影響額			27		27
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,693	3,658	2,014	△535	9,831
当期変動額					
剰余金の配当			△140		△140
親会社株主に帰属する 当期純利益			681		681
自己株式の取得				△296	△296
自己株式の消却		△410		410	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△410	540	113	243
当期末残高	4,693	3,247	2,555	△421	10,075

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	20	8	29	—	12	9,845
会計方針の変更による 累積的影響額						27
会計方針の変更を反映し た当期首残高	20	8	29	—	12	9,873
当期変動額						
剰余金の配当						△140
親会社株主に帰属する 当期純利益						681
自己株式の取得						△296
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6	△16	△9	—	7	△1
当期変動額合計	6	△16	△9	—	7	242
当期末残高	27	△7	19	—	20	10,115

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,693	3,247	2,555	△421	10,075
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,693	3,247	2,555	△421	10,075
当期変動額					
剰余金の配当			△188		△188
親会社株主に帰属する 当期純利益			799		799
自己株式の取得				△192	△192
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	610	△192	417
当期末残高	4,693	3,247	3,166	△613	10,493

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	27	△7	19	—	20	10,115
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	27	△7	19	—	20	10,115
当期変動額						
剰余金の配当						△188
親会社株主に帰属する 当期純利益						799
自己株式の取得						△192
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1	△14	△16	48	4	36
当期変動額合計	△1	△14	△16	48	4	454
当期末残高	25	△22	3	48	25	10,570

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,184	1,194
減価償却費	804	969
減損損失	196	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△23	△14
受取利息及び受取配当金	△2	△1
支払利息	13	12
固定資産売却損益 (△は益)	△3	-
固定資産除却損	57	56
売上債権の増減額 (△は増加)	△392	△26
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△27	△11
仕入債務の増減額 (△は減少)	363	86
未払消費税等の増減額 (△は減少)	253	△215
その他の資産の増減額 (△は増加)	△118	△4
その他の負債の増減額 (△は減少)	291	117
株式報酬費用	-	48
その他	3	-
小計	2,628	2,214
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	△13	△12
法人税等の支払額	△265	△611
法人税等の還付額	4	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,357	1,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,217	△1,288
無形固定資産の取得による支出	△33	△31
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資不動産の売却による収入	235	-
その他の支出	△13	△5
その他の収入	3	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,026	△1,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△150	-
長期借入れによる収入	800	1,200
長期借入金の返済による支出	△847	△530
自己株式の取得による支出	△296	△192
配当金の支払額	△140	△188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△635	288
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	695	572
現金及び現金同等物の期首残高	1,185	1,880
現金及び現金同等物の期末残高	1,880	2,452

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた21百万円は、「受取手数料」6百万円、「その他」15百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「自己株式取得費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「自己株式取得費用」2百万円は、「その他」4百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループの主たる事業は食品製造卸販売事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	774.90円	823.93円
1株当たり当期純利益金額	51.15円	61.75円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	61.42円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	681	799
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	681	799
普通株式の期中平均株式数(株)	13,323,400	12,943,399
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	69,930
(うち新株予約権(株))	(—)	(69,930)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,115	10,570
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	20	73
(うち新株予約権(百万円))	(—)	(48)
(うち非支配株主持分(百万円))	(20)	(25)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,095	10,496
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	13,027,661	12,739,565

(重要な後発事象)

該当事項はありません。